

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第三部 労働政策

第三編 使用者の労働政策

第六節 失業対策

ここでは特にとりあげるほどの積極策は述べられていないが、見返資金の確保、外資導入体制の整備等他力本願による産業復興を主張し、失業対策としては極めて表面的な意見を述べているにとどまる。

失業対策に関する意見書(四九・九・二四)

第一 経済産業対策

一、産業投資にあたっては、とくに電源開発、造船、国鉄電化、合成繊維その他重要産業の設備合理化資金を中心とすること、原材料の滞貨は輸出を中核とする生産的事業をおこし、生産財に対する有効需要を喚起すること。

二、財源ならびに金融対策としては

- 1 見返資金を最大限確保し、その運用遅滞にはつなぎ資金を考慮する。
- 2 外資導入の体制を整備し、積極的施策を講ずること。
- 3 失業救済費の支出にかかわるものとして生産的事業助成基金を設置、長期低利資金の融資をはかる。その財源には財政余剰金、預金部資金、財政償還金、その他民間資金より捻出する。
- 4 日銀融資あつせんの拡大、証券金融の活発化、金利の引下げ、融資準則の改正により一般金融政策における長期設備資金々融を積極的にする。

三、貿易振興対策としては

- 1 輸出手続の簡素化
- 2 輸出補償制度の実施
- 3 貿易金融の円滑化
- 4 盲目貿易の改善
- 5 キャンセル、クレームの審査機構の確立
- 6 ポンド・ブロック取引決済の合理化および円滑化
- 7 最低ドル価格制度の改正
- 8 自国船舶および自国保険の活用
- 9 協定貿易および近隣貿易の拡充促進などをはかること

第二 社会政策的対策

一、公共事業による失業者吸収として治山、治水、港湾、農地の改良、開拓、道路、住宅建設ならびに都市建築の不燃化をはかり、かつ失業発生に対する地域的考慮をはらうこと。

二、一般失業者の就職補導として

- 1 現在の公営職業補導施設を拡充改善し、産業界の要求、実情にそわしめる。
 - 2 労働用具を低料貸付する機関を公共団体その他により、各所に設置する。
 - 3 一般失業者を配給業務、サービス業務に吸収する。
 - 4 知識層の配置転換、雇用促進については、技能養成、就職あっせんの措置を講ずる。
- 三、潜在失業者の顕在化をすすめ国民経済の合理化と失業対策の徹底を期するため、失業保険ならびに生活保護法の利用向上をはかること。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
